



## 2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関口 恭裕 TEL 03-6892-7101  
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	67,590	11.1	12,930	10.3	13,507	11.0	9,005	11.5
2019年6月期	60,824	1.9	11,727	8.8	12,165	8.7	8,080	10.7

(注) 包括利益 2020年6月期 9,681百万円 (32.1%) 2019年6月期 7,328百万円 (△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	167.30	—	11.1	13.7	19.1
2019年6月期	150.11	—	10.6	13.1	19.3

(注) 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	102,667	83,617	81.4	1,553.10
2019年6月期	94,595	78,108	82.5	1,450.27

(参考) 自己資本 2020年6月期 83,600百万円 2019年6月期 78,065百万円

(注) 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	4,540	16,778	△4,179	27,395
2019年6月期	4,550	△5,572	△3,312	10,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	50.00	—	85.00	135.00	3,633	45.0	4.8
2020年6月期	—	35.00	—	44.50	79.50	4,279	47.5	5.3
2021年6月期(予想)	—	40.00	—	46.50	86.50		50.1	

(注) 1. 期末配当の詳細は2020年8月11日発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,700	6.1	13,400	3.6	13,850	2.5	9,300	3.3	172.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年6月期	56,745,180株	2019年6月期	56,745,180株
2020年6月期	2,917,126株	2019年6月期	2,916,840株
2020年6月期	53,828,171株	2019年6月期	53,828,656株

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	5,783	41.1	5,534	42.7	5,545	42.7	5,547	43.2
2019年6月期	4,100	11.9	3,879	12.8	3,886	12.8	3,875	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	103.06	—
2019年6月期	71.99	—

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	43,812	43,776	99.9	813.26
2019年6月期	42,424	42,401	99.9	787.71

（参考）自己資本 2020年6月期 43,776百万円 2019年6月期 42,401百万円

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2019年11月に当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で発生いたしました火災事故につきましては、亡くなられた方のご冥福を改めてお祈りするとともに、関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。安全に施工するための再発防止対策を確実に実行し、今後も安全管理の徹底に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、発注者・協力会社等との協議を適宜行いながら工事を進めるとともに、各現場において感染防止対策を徹底した結果、工事を中断することなく事業活動を継続することができました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、受注高は、高速道路会社が発注する大規模更新・大規模修繕工事（高速道路リニューアルプロジェクト）の大型工事の受注のほか、国や地方自治体からの受注も引続き好調で、前年同期比10,055百万円増加（13.5%増）の84,436百万円となりました。受注残高は、売上高を上回る受注高を確保したことで、前年同期比16,845百万円増加（31.1%増）の70,947百万円となりました。売上高は、手持ち工事の順調な進捗により完成工事高が増加し、前年同期比6,766百万円増加（11.1%増）の67,590百万円となりました。

利益につきましては、完成工事高の増加および採算管理の徹底により高水準の完成工事総利益率を維持したことで、営業利益は前年同期比1,202百万円増加（10.3%増）の12,930百万円、経常利益は前年同期比1,341百万円増加（11.0%増）の13,507百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比925百万円増加（11.5%増）の9,005百万円となり、前年同期比で増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
国内建設	71,117	81,339 (14.4%)
その他	3,262	3,096 (△5.1%)
合計	74,380	84,436 (13.5%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
国内建設	57,561	64,494 (12.0%)
その他	3,262	3,096 (△5.1%)
合計	60,824	67,590 (11.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当連結会計年度末 (2020年6月30日)
国内建設	54,101	70,947 (31.1%)
その他	—	— (—%)
合計	54,101	70,947 (31.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より8,072百万円増加し、102,667百万円となりました。これは主に、工事の大型化により受取手形・完成工事未収入金等が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より2,563百万円増加し、19,050百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、及び未成工事受入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より5,509百万円増加し、83,617百万円となりました。これは主に、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,139百万円増加し、27,395百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,540百万円の資金の増加となりました。前期比では9百万円の資金の減少となり、これは主に、売上債権が増加したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出16,804百万円の減少要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入32,051百万円の増加要因により、16,778百万円の資金の増加となりました。前期比では22,351百万円の資金の増加となり、これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が9,597百万円減少し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が8,342百万円増加したためです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払いにより、4,179百万円の資金の減少となりました。前期比では866百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払額が805百万円増加したためです。

(4) 今後の見通し

国土強靱化のための3か年緊急対策による国、地方自治体からの発注や、高速道路会社の大規模更新・大規模修繕工事の発注が継続されるなど、受注環境は引き続き良好です。新型コロナウイルス感染症に対しても、感染拡大防止策に全力を尽くし、関係者の健康管理を最優先に考えたうえで、工事を継続してまいります。

2021年6月期の連結業績予想につきましては、豊富な手持工事高を抱えてスタートしますので、売上高は当期比6.1%増の71,700百万円、営業利益は当期比3.6%増の13,400百万円、経常利益は2.5%増の13,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3.3%増の9,300百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響については、現時点では予測が困難であり、今回の業績予想には織り込んでおりません。今後、新型コロナウイルス感染症の拡大により業績予想の修正等が生じる場合には、速やかにお知らせします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、株主に対しては経営成績に連動した利益還元を継続的、安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、前期を上回る連結配当性向を実現するため、資本効率を勘案しつつ増配を目指してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり79円50銭（うち中間配当35円00銭）を実施することといたしました。次期につきましては、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間86円50銭の配当（うち中間配当40円00銭）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,756	27,395
受取手形・完成工事未収入金等	28,903	36,094
有価証券	18,299	2,703
未成工事支出金	36	36
その他のたな卸資産	※1 1,029	※1 975
その他	1,103	2,019
貸倒引当金	△33	△19
流動資産合計	61,095	69,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,940	※2 2,838
機械装置及び運搬具(純額)	※2 241	※2 206
工具、器具及び備品(純額)	※2 241	※2 208
土地	※3 8,651	※3 8,643
リース資産(純額)	—	※2 61
建設仮勘定	8	177
有形固定資産合計	12,083	12,134
無形固定資産		
のれん	721	623
その他	118	94
無形固定資産合計	839	718
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 18,236	※4 16,944
退職給付に係る資産	548	630
繰延税金資産	273	585
土地再評価に係る繰延税金資産	—	※3 747
その他	1,534	1,716
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	20,576	20,608
固定資産合計	33,499	33,461
資産合計	94,595	102,667

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,845	5,514
電子記録債務	2,778	3,679
未払法人税等	2,375	2,847
未成工事受入金	687	1,821
役員賞与引当金	306	273
完成工事補償引当金	※5 104	※5 282
工事損失引当金	58	104
その他	3,522	2,948
流動負債合計	14,678	17,471
固定負債		
繰延税金負債	82	—
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 323	—
完成工事補償引当金	※5 424	※5 387
役員退職慰労引当金	8	14
退職給付に係る負債	933	1,086
その他	35	89
固定負債合計	1,808	1,578
負債合計	16,486	19,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	41,455	46,289
自己株式	△2,501	△2,503
株主資本合計	78,716	83,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	1,835
土地再評価差額金	※3 △2,764	※3 △1,693
為替換算調整勘定	△13	△14
退職給付に係る調整累計額	△109	△76
その他の包括利益累計額合計	△650	51
非支配株主持分	42	17
純資産合計	78,108	83,617
負債純資産合計	94,595	102,667



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	60,824	67,590
売上原価	※1 44,742	※1 50,270
売上総利益	※2,※3 16,082	※2,※3 17,319
販売費及び一般管理費	4,354	4,389
営業利益	11,727	12,930
営業外収益		
受取利息	82	61
受取配当金	199	557
受取保険金	102	104
受取賃貸料	65	104
その他	40	26
営業外収益合計	490	854
営業外費用		
支払手数料	5	13
賃貸費用	42	71
事故関連損失	—	※4 183
その他	3	8
営業外費用合計	52	277
経常利益	12,165	13,507
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	23
関係会社株式売却益	11	—
その他	6	—
特別利益合計	18	23
特別損失		
完成工事修補費用	218	265
投資有価証券評価損	—	46
その他	0	12
特別損失合計	218	325
税金等調整前当期純利益	11,965	13,205
法人税、住民税及び事業税	3,987	4,458
法人税等調整額	△95	△233
法人税等合計	3,892	4,225
当期純利益	8,073	8,979
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	8,080	9,005

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	8,073	8,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△790	△401
土地再評価差額金	—	1,070
為替換算調整勘定	△4	△0
退職給付に係る調整額	50	33
その他の包括利益合計	△744	702
包括利益	7,328	9,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,335	9,707
非支配株主に係る包括利益	△6	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	36,740	△2,499	74,002
当期変動額					
剰余金の配当			△3,364		△3,364
親会社株主に帰属する当期純利益			8,080		8,080
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,715	△2	4,713
当期末残高	5,000	34,762	41,455	△2,501	78,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,028	△2,764	△9	△160	93	—	74,096
当期変動額							
剰余金の配当							△3,364
親会社株主に帰属する当期純利益							8,080
自己株式の取得							△2
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						49	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△790	—	△4	50	△744	△6	△751
当期変動額合計	△790	—	△4	50	△744	42	4,011
当期末残高	2,237	△2,764	△13	△109	△650	42	78,108

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	41,455	△2,501	78,716
当期変動額					
剰余金の配当			△4,171		△4,171
親会社株主に帰属する当期純利益			9,005		9,005
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,833	△1	4,832
当期末残高	5,000	34,762	46,289	△2,503	83,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,237	△2,764	△13	△109	△650	42	78,108
当期変動額							
剰余金の配当							△4,171
親会社株主に帰属する当期純利益							9,005
自己株式の取得							△1
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	1,070	△0	33	702	△25	676
当期変動額合計	△401	1,070	△0	33	702	△25	5,509
当期末残高	1,835	△1,693	△14	△76	51	17	83,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,965	13,205
減価償却費	504	435
のれん償却額	98	98
その他の特別損益(△は益)	0	12
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23
関係会社株式売却損益(△は益)	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△85	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	153
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	20	140
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20	46
受取利息及び受取配当金	△281	△619
売上債権の増減額(△は増加)	△4,065	△7,190
未成工事支出金の増減額(△は増加)	59	0
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△171	104
その他の資産の増減額(△は増加)	218	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△992	1,568
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△282	1,134
その他の負債の増減額(△は減少)	1,045	△574
その他	77	△45
小計	8,161	8,243
利息及び配当金の受取額	323	662
法人税等の支払額	△3,933	△4,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,550	4,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,402	△16,804
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,709	32,051
関係会社株式の売却による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△842	△441
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△50	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,572	16,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△12
配当金の支払額	△3,359	△4,165
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	49	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,312	△4,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,337	17,139
現金及び現金同等物の期首残高	14,594	10,256
現金及び現金同等物の期末残高	10,256	27,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
商品及び製品	599百万円	541百万円
仕掛品	141 "	104 "
原材料及び貯蔵品	287 "	329 "
計	1,029百万円	975百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	8,374百万円	8,579百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

なお、当連結会計年度末において、「土地再評価に係る繰延税金資産」の回収可能性を見直した結果、「土地再評価に係る繰延税金資産」747百万円を計上し、純資産の部の「土地再評価差額金」を1,070百万円加算しております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,614百万円	△1,378百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
投資有価証券(株式)	一百万円	6百万円

※5 偶発債務

前連結会計年度（2019年6月30日）

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用218百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債71百万円、固定負債424百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

当連結会計年度（2020年6月30日）

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用265百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債234百万円、固定負債387百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
工事損失引当金繰入額	20百万円	△0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,573百万円	1,689百万円
役員賞与引当金繰入額	306 "	273 "
退職給付費用	98 "	111 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	5 "
貸倒引当金繰入額	4 "	△5 "
研究開発費	631 "	676 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
研究開発費	631百万円	676百万円

※4 事故関連損失

当社子会社のショーボンド建設株式会社が施工する東名高速道路の橋梁補修工事で、2019年11月21日に発生した火災事故に伴う損失見込額（足場の撤去、現場の復旧等）のうち、当連結会計年度に発生した損失額183百万円を営業外費用に計上しました。当該損失額には工事損失引当金に計上された46百万円が含まれております。

なお、当火災事故に伴う損失額について受取保険金の発生が見込まれますが、現時点において確定していないため、計上しておりません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額(注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	57,561	3,262	60,824	—	60,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	1,621	1,633	△1,633	—
計	57,572	4,884	62,457	△1,633	60,824
セグメント利益	10,750	923	11,674	52	11,727
その他の項目					
減価償却費	434	46	480	—	480
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、海外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	274
セグメントに配分していない全社費用(注)	△220
その他の調整額	△0
計	52

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額(注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	64,494	3,096	67,590	—	67,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1,973	1,987	△1,987	—
計	64,508	5,069	69,578	△1,987	67,590
セグメント利益	12,112	812	12,924	5	12,930
その他の項目					
減価償却費	347	36	383	—	383
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、海外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	255
セグメントに配分していない全社費用(注)	△248
その他の調整額	△1
計	5

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

4 関連情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,952	国内建設

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,668	国内建設
西日本高速道路株式会社	6,928	国内建設

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	721	—	—	721

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	623	—	—	623

7 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	1,450円27銭	1,553円10銭
1株当たり当期純利益	150円11銭	167円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は2019年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,080	9,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,080	9,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,828	53,828

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,108	83,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42	17
(うち非支配株主持分(百万円))	(42)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,065	83,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,828	53,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。